

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 4 月 17 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04359

研究課題名(和文) 教育の公共的機能に関する意識の潜在構造の解明

研究課題名(英文) Latent Structure of Japanese Attitudes toward the Public Function of Education

研究代表者

中澤 渉 (NAKAZAWA, WATARU)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：00403311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：教育の公共的機能についての日本人の認識を国際比較の観点から把握し、実証的なデータに基づいて、教育が社会に資することをいかに示すかを検討した。主として、社会階層と社会移動に関する調査(SSM)や、意識の国際比較調査(ISSP)などのデータを用いて、反事実的発想に基づく因果効果の測定という発想の重要性を、様々な統計分析を通じて訴えた。それらの成果は、数々の国際学会での発表や、英語論文として公表されたほか、最終年度には中公新書『日本の公教育 - 学力・コスト・民主主義』としてまとめられた。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the positive effects of public education on our society based on the Japanese attitudes toward the public function of education from the international comparative perspectives. Data from the Social Stratification and Mobility (SSM) survey and International Social Survey Programme (ISSP) were mainly used in this study, and causal inferences based on the counterfactual assumption were introduced and emphasized. Many results were presented at international academic conferences. In addition, I published some papers and a book written in Japanese titled "Japanese Public Education: Academic Achievement, Cost, and Democracy."

研究分野：教育社会学

キーワード：公教育 教育の正の外部性 エビデンス・ベースドの政策 統計分析 教育の効果

1. 研究開始当初の背景

貧困や格差の拡大がしばしば指摘されるようになってい一方、教育費の私的負担は大きなままであり、奨学金制度も脆弱な状態が続いている。ここ数年、政治的に教育の無償化などが議論されるようになったが、そもそもなぜこのような閉塞状況に陥ってしまったのだろうか。

国際比較の観点では、日本人の教育に対する公教育費増加への支持が相対的に低い。それは教育の公共的機能が十分理解されていないこと、さらに日本が財政難で支出を教育に回す余裕がない上に、国民の政府に対する信頼度が低いこと、政治家も負担増政策を提唱することで「納税者の反乱」により選挙で落選するリスクをとろうとしないこと、ということに原因があると予想された。

2. 研究の目的

上記のような時代背景のもと、教育費そのものや、公教育の在り方についての日本人の考え方を探る必要があると考えた。さらに、しばしば指摘されることではあるが、こうした問題設定が意味をもってくる背景には、教育の拡大にもかかわらず、それが社会格差の縮小に十分寄与していないのではないかと、という疑念が存在する。したがって、格差や不平等構造の実態についても考える必要があるだろう。

さらに、本研究は、前提として「公教育は社会的に見て、ポジティブな意味や機能をもつ」という立場に立つ。逆に言えば、この見解に賛同できない立場からみれば、本研究は全く意味をなさないものとなりかねない。ところが、一部の教育経済学の知見を別として、教育の効果や社会的意義を、実証的に検討しようとした研究は、特に教育学の分野では多くない。その多くは、理念的に教育の重要性を訴えるものとなっている。それ自体は否定できないが、公教育の意義を積極的に認めない者にとっては、あまり説得力のある議論とは見なされておらず、議論は噛み合っていない。つまり立場の異なる者に対し、きちんとした科学的な証拠(エビデンス)を示すことによって、議論を進めていかなければならない。

以上のような考えに基づき、社会的にも政策的にも、公教育の意義を、できるだけ実証ベースで示す方法はないか、ということを探求し続けたのである。

3. 研究の方法

(1)用いたデータ

本研究では、過去に実施された質問紙調査のデータを分析対象としている。その例としては、社会階層と社会移動に関する全国調査(SSM調査) 2013年に実施された「教育・社会階層・社会移動全国調査(ESSM2013調

査)」、東京大学社会科学研究所の実施している若年・壮年パネル調査(Japanese Life Course Panel Survey: JLPS調査)、国際社会調査プログラム(International Social Survey Programme: ISSP)調査、筆者らが中心となって行った母子ペアの高校生パネル調査などが挙げられる。

(2)方法

質問紙調査をもとに、潜在クラス分析のようなカテゴリカル変数の背景にある潜在構造を抽出する分析、各種回帰分析、パネルデータ分析法のほか、Heckman-probitのようなセレクション・バイアスを考慮した推定モデルを用いるなどして、分析を行っている。それ以外に、統計分析を用いたエビデンスの特徴や限界について考察し、それを図書の特集や新書にまとめるなどした。

4. 研究成果

(1)公教育費の増額に対する賛否にも、様々な立場がある。賛成であろうが、反対であろうが、その理由付けは一樣ではなく、背景を探ることが問題解決に資することになる。

たとえば教育費を増やすべきだという立場でも、そういうことができるのは政府だけであり、また政府を信頼しているからその政策を支持するのだ、という考え方と、そもそも少ない教育費しか出さないような政府だから信頼に足らないのであって、もっと教育費を増やすべきだ(そうでなければ信用されるはずがない)、というように、全く逆の理屈が成立しうる。どういう理屈を多くの国民が抱いているか、それによって解決の方策は異なるはずだ。

2013年に実施された「教育・社会階層・社会移動全国調査(ESSM2013)」(対象を30~64歳男女・無作為抽出・N=2,893)を用いて、4つの意識項目の賛否に基づく潜在クラス分析を行ってみた。その4つの項目は、A「安定した生活を送っていくためには、高校卒業後も学校に通ったほうがよい」、B「一般に、学校の授業で得た知識は、仕事をする上で役立つ」、C「公立学校は信頼できる」、D「税金を増やしても、今より政府の教育支出を増やすべきだ」である。導き出された潜在クラスは以下の表のとおりである。

	クラス1		クラス2		クラス3	
	肯定	否定	肯定	否定	肯定	否定
A	.321	.679	.991	.009	.638	.362
B	.373	.627	.719	.281	.784	.216
C	.235	.765	.301	.699	.899	.101
D	.157	.844	.358	.642	.537	.464
構成比	.481		.260		.260	

こうみると、教育に否定的な見方をするクラス1が半分近くを占め、教育の意義を認めつつ、公立学校や政府に対して厳しい見方をするクラス2と、全体的に肯定的な見方をす

るクラス3が拮抗していることがわかる。

ちなみに、クラス1は学歴が低く、ブルーカラーや子どものいない人が多い。クラス2は女性、クラス3は男性が多く、いずれも高学歴である。つまり学歴の高い人(教育を受けている人)ほど、教育の意義を認めてはいるのだが、公教育の負担増となると意見が割れ、トータルとして公教育費増額は支持されにくくなってしまうようだ。

(2)国際比較の観点では、ISSPの2009年データを用いて、社会的不平等に対する態度の分析を行った。

富裕層がより高い教育を受けることに対して、日本人はそれをアンフェアだと考える人が相対的に少ない。ただ公教育費が少ないところほど、「お金持ちだけが大学に行ける」という状況を追認している状況がある。

世界的に見ても、富裕層は不平等の存在にあまり敏感ではないようである。この傾向は、公教育費が多い国ほど、強まることがわかった。逆に言えば、公教育費の少ない国では、意識差が現れにくく、国民全体が不満を抱いている状態だとも言えよう。

日本国内に限定しても、同様の結果が導き出されたが、日本の特徴としては意識の世代(年齢)の違いが際立っている点が挙げられよう。

(3)さらに教育の効果や外部性についても、計量的分析によって検討を行った。

反実仮想的発想に基づく因果推論の方法が浸透し、筆者も傾向スコア法などを用いて、可能な限り攪乱要因を取り除いて、純粋な教育の影響を抽出しようと試みた。

特に高等教育について、日本では一定の学力水準ややる気のある人だけが進学すればよいという価値観が広く行き渡っており、社会的視線は厳しい状況にある。こうした見方自体が、日本の大学進学率を5割程度で停滞させている要因の一つかもしれない。

アメリカでは、大学進学が誰に最もメリットをもたらすかが議論になっている。BrandとXieによる傾向スコアの層別解析に基づけば、大学進学する傾向のある人々(階層が高い、成績がよいなど)よりも、進学しない傾向のある人々(階層が低い、成績がよくないなど)のほうが、大学進学で収入の大きなメリットがもたらされると結論付けた。これがネガティブ・セレクション仮説である。

同様の分析を、SSMやJLPSで行ったが、様々な要因を取り除いた結果、トータルとして正の外部性自体は認められたものの、ネガティブ・セレクション仮説は支持されなかった。ただし、Brand & Xieの用いたデータと、SSMやJLPSデータは、データそのものの特徴が異なっており、用いている変数も(必ずしも同じような変数が揃っていないという理由から)異なっている。この結果の相違は、そうした要因が関係している可能性も否定

はできないので、今後も検証を続ける必要はあるだろう。

(4)さらに、国公立大学は、私立大学に対して、相対的に授業料が安めに抑えられている。国公立大学の果たしてきた社会的機能には、様々な議論があると思われるが、比較的安い授業料であるという点で、高等教育に手が届きにくい社会的に不利な層に対して、一定の進学機会を拡大するという機能を果たしてきた可能性がある。特に地方の学生にとっては、全都道府県に存在する国公立大学の存在は貴重な意味をもっており、わざわざ都会に出て下宿をするなどの、膨大な生活費の増加を伴う可能性が減る。

経験的に「ウチは国立大学でなければ進学できないと言われたので国立を選んだ」という話はよく耳にする。しかしそうした進学機会の拡大機能がデータから裏付けられるのかについて、検証を行った。そこで用いたのがHeckman型のプロビット推定である。

その結果、これはSSMデータでも、JLPSデータでも、またどの世代や性別にかかわらず、いずれも国公立大学が、進学しにくいバックグラウンドを持っている人に対して進学させるという機能をもっていることが明らかにされた。つまり大学進学機会の平等化に、限定的ながら、しかし確かな貢献を果たしていたと言えそうである。

現在は国公立大学の授業料も安くはないが、それでも相対的に私立大学の授業料より安く抑えられているため、そのことが進学に不利な人に対して間口を広げるといって、高等教育進学機会の平等化に、一定の寄与をしていることが示された。このような観点から分析が行われたことはあまりなく、本研究は重要な意義をもっていると考えられる。(3)(4)の成果は、筆者の中公新書にも書かれている。

(5)一方で、日本の教育機会の格差・不平等は安定して維持されていることがSSM調査の分析などから明らかにされた。LucasによるEffectively Maintained Inequality (EMI)仮説を検証すると、確かに全体として高学歴化は進んでいるものの、後の世代になれば、同一学校段階内部における学校の質(どの学校に行くか)をめぐって階層による格差や不平等が観察されるという。

また性による格差・不平等も依然残されている。例えば専門分野の選択に性差がある点は、どの国でも観察されるが、日本の場合より顕著に存在し、それは労働市場の在り方と密接に絡み合っていることが考えられる。

しかし、こうした状況が正確に認知されているとは限らない。むしろ生活保護パッシングなどに典型的だが、社会的弱者に対する厳しい見方や態度をとる人は、日本では少なくない。

そのような中で、一つの公共空間や市民社会を構築するためにも、正確な認識を広め、

より効果的な政策を実行することが求められていると言える。社会認識の在り方は、人々の政策への態度も規定するということを、意識しておく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

中澤涉、教育費について我々は何を考えるべきか、中央公論、査読なし、129(6)、2015年、42-49

中澤涉、豊かなアメリカのパラドクス、アステイオン、査読なし、83、2015年、233-237

中澤涉、日本における「影の教育」：後期中等教育段階の塾・予備校に注目して(中国語・日本的影子教育 日本語で執筆したものを、鮑威ほかが中国語に翻訳)、北京大學教育評論、査読なし、13(3)、2015年、17-28

中澤涉、日本の公教育費が抱える問題、貧困研究、査読なし、15、2015年、57-70

中澤涉、地域・階層間の大学進学機会の不平等、査読なし、368、2016年、38-43

[学会発表](計7件)

NAKAZAWA, Wataru. (2015.8.) “Decreasing Population, Educational Expansion, and Inequality of Opportunity: Japan as a Low-Fertility Society,” International Sociological Association Research Committee 28, Summer Meeting 2015, University of Pennsylvania.

NAKAZAWA, Wataru. (2016.5.) “The Role of Public University in Japan Reexamined: Have Public Universities Expanded Disadvantaged People's Opportunity for University Education.” International Sociological Association Research Committee 28, Spring Meeting 2016, Singapore National University.

NAKAZAWA, Wataru. (2016.10.) “Income Disparity and People's Attitudes toward Educational Inequality in Cross-National Research.” The 13th Japanese German Frontier of Science Symposium, Steigenberger Hotel Sanssouci in Potsdam.

NAKAZAWA, Wataru. (2017.4.) “Stagnation and Persistent Inequality in University Education in Japan Owing to Market-Based Policies.” Symposium at the Annual Meeting of American Educational Research Association,

Henry B. Gonzalez Convention Center in San Antonio, Texas.

NAKAZAWA, Wataru. (2017.8.) “Persistent Inequality in Educational Attainment in Japan: Between Decreasing Youth Population and Increasing Private Cost for Education,” International Sociological Association, Research Committee 28 Summer Meeting, Columbia University in New York.

NAKAZAWA, Wataru. (2017.12.) “Economic Barrier against Going on to Higher Education Using Longitudinal Survey Data in Japan,” World Education Research Association Focal Meeting at the Education University of Hong Kong.

NAKAZAWA, Wataru. (2018.3.) “Gender Difference in Fields of Study in Higher Education: Impact of Decreasing Number of Youths in Japan,” Comparative and International Education Society Annual Meeting at Mexico City.

[図書](計8件)

中澤涉・藤原翔、勁草書房、格差社会の中の高校生：家族・学校・進路選択、2015年、99-114、157-172.

NAKAZAWA, Wataru. Osaka University Press. *Why Is Public Expenditure on Education in Japan Low?: Re-examining the Public Function of Education*. 2016年、273.

中澤涉、世界思想社、高等教育進学機会の不平等のコーホート間比較 - トランジション・モデルから考える、数理社会学会監修・筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔編『計量社会学入門 - 社会データを読む』、2015年、76-87.

中澤涉、岩波書店、教育政策とエビデンス、佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人編『社会のなかの教育 - 岩波講座教育・変革への展望 第2巻』、2016年、73-101.

中澤涉、勁草書房、正規/非正規雇用の移動障壁と非正規雇用からの脱出可能性、石田浩編『教育とキャリア』、2017年、141-170

中澤涉、岩波書店、教育社会学と計量分析 - 到達点と今後の展開、日本教育社会学会編(本田由紀・中村高康責任編集)『教育社会学のフロンティア1 学問としての展開と課題』、2017年、109-126.

中澤涉、中央公論新社、日本の公教育 - 学力・コスト・民主主義、2018年、296.

NAKAZAWA, Wataru. Springer. Japanese Public Education: A Comparative Perspective of Attitudes toward Educational Inequality. Akiyoshi Yonezawa et al. eds. *Japanese Education in a Global Age: Sociological Reflections and Future Directors*. 2018 年 (in press) .

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

新聞記事へのコメント (朝日新聞・読売新聞・日本経済新聞・産経新聞) 2017 年 6 件

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中澤 渉 (NAKAZAWA, Wataru)
大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
研究者番号：00403311

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし